

1 核兵器廃絶に向けた取組の推進について

(外務省関係)

要望内容

核兵器廃絶に向けた取組の推進

(要 旨)

本市は、国内外の8,400を超える都市が加盟する平和首長会議やこれら加盟都市の市民、NGO等と連携して、核兵器廃絶を目指した取組を積極的に展開してきました。令和3年7月には、平和首長会議の活動指針である「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」(略称:PXビジョン)及び行動計画を策定し、引き続き加盟都市との連携の下、「核兵器のない世界」の実現に向けて取り組んでいます。

核兵器をめぐっては、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、中東情勢が悪化する中で、核抑止力は必要であるという考え方が強くなる傾向にあり、また、米国とロシアの新戦略兵器削減条約(新START)の履行停止や、ロシアの包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准撤回など、国際社会がこれまで築いてきた核軍縮・不拡散体制への信頼が大きく揺らぐ状況になっています。

こうした不安定な国際情勢が続く中、市民社会において核の問題に対する関心や平和への意識が高まる中、昨年5月のG7広島サミットの開催により、平和都市である広島に対する国内外の関心は、かつてないほど高まっています。昨年度、広島平和記念資料館の入館者数が198万人を超え、過去最多となったことは、このことを端的に示すものであると受け止めています。

本市としては、こうした市民社会における平和意識の高まりを捉えつつ、来年の被爆80周年に向け、国際社会が核兵器廃絶に向かって着実に前進するよう、被爆の実相を「守り、広め、伝える」取組を更に進めるとともに、平和首長会議加盟都市と共に、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する平和文化を振興し、広く市民社会に「ヒロシマの心」への共感の輪を広げていく取組により一層尽力していきます。

国におかれましては、本市の核兵器廃絶に向けた取組に賛同いただく中で、昨年5月のG7広島サミットで表明された「核軍縮に関するG7首脳広島ビ

ジョン」にもあるとおり、世界の政治指導者や若者への広島・長崎訪問の働き掛けに格別の御配慮をお願いいたします。

また、昨年１１月から１２月にかけて開催された核兵器禁止条約の第２回締約国会議では、核兵器に依存している国がオブザーバー参加する中で、核兵器禁止条約がＮＰＴを補完するものであることも再確認されました。こうしたことを踏まえ、また、これまで国際賢人会議第１回会合やＧ７広島サミットを開催するなど、ＮＰＴを国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石として重視しつつ、「核兵器のない世界」に向けて継続している取組をより確実なものとするためにも、まずは次回の締約国会議に是非ともオブザーバー参加し、一刻も早く締約国となり、核兵器廃絶に向けた動きを後押しするよう、積極的な外交展開をお願いいたします。

さらに、ＮＰＴ再検討会議を始めとする核軍縮・不拡散に関する会議など、様々な国際会議の広島開催に向け、引き続き格別の御配慮をお願いいたします。